

NEWSLETTER

鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会 会報 第2号

No. 2

(2003年2月)

- 内容 鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会会報によせて（山口三郎）
　　フィリピン高生産性稲作技術研究計画に参加して（森谷國男）
　　日本では問題無くなったが、アジアではまだまだ（田浦 悟）
　　フィリピンの JICA エイズ対策プロジェクト（榮鶴義人）
　　平成13年度鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会総会報告（野田伸一）
　　鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会申し合わせ事項

鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会会報によせて

JICA 九州国際センター所長 山口三郎

平成13年11月に九州国際センター所長として着任し、はや1カ年が過ぎました。中央から地方へ、我が国の ODA 事業は着実に、しかも足早に大きく変革している事を肌で感じるこの1カ年でありました。

さて、平成15年は10月1日の独立行政法人への組織変更を控え、JICA にとって大きな変革の年を迎えることになります。独法化によって、事業に対する JICA の権限や責任が明確になり、成果に対する客観的評価の実施が徹底され、国民から見て「納得できる」ODA の使い方がより一層求められます。また、新たに「復興支援」「国民参加型国際協力の推進」等の事業が加わり、国内・国外とも JICA の役割がさらに広がることになります。これら「責任ある事業運営」「役割の増大」は、JICA 事業がそれだけ注目され、また期待されていることの表れであると認識し、新たなスタートに向けて全職員が一丸となって取り組んでいるところです。

1. 独立行政法人化

JICA は平成15年10月1日から「独立行政法人国際協力機構」となることが決定しています。独法化後は事業実施のサイクルに大きな変更があり、外務大臣が提示した中期目標に沿って JICA が事業計画を作成、事業を運営し、その結果については外部機関によって評価されることになります。これは事業実施に関し JICA の裁量が増える一方で、事業の成果についてより厳しく評価されるため、費用対効果や競争原理の徹底、事務作業の簡素化により、効率性の向上が求められます。このような業務改革のためには、今まで行ってきた事業運営の方法を1から見直していくかなくてはならないため、個々の職員が常に問題意識を持ち改善に努めなければならないと考えています。

2. 地域との連携

JICA では今まで、地域特有の技術や知識を持ち、それを国際協力へ活かそうと考えている地方自治体、大学、NGO 等各団体の熱意や提案を案件として形にしてきました。平成14年度からはこのように地域

から発信する国際協力を「草の根技術協力事業」と位置付け、さらに推進していくこうとしています。

平成14年度の鹿児島県での実績としては、鹿児島大学医学部が受入先となって実施した「離島医療」研修で、これは同大学が鹿児島県保健福祉部と共同で実施してきた離島・へき地診療の経験と知識を、同じく多数の離島を有するインドネシアとフィリピンから来た研修員に伝えることを目的に実施しました。また、「地方自治体における環境・自然保護行政」研修では、鹿児島県環境保護課を受入先として世界自然遺産を有するネパール、バングラデシュから研修

員を迎えて、屋久島において世界自然遺産の管理手法や行政制度、地域振興の方策についての研修を実施しました。もう一つは、川内市のNGO「じゃっど」による「鉤虫対策プロジェクト」です。これはラオスの4つの小学校を対象に、トイレ整備と衛生教育によって子供の成長の大きな障害となっている寄生虫への対策を講ずるもので、平成14年7月から1年間じゃっどの人材を現地に派遣して事業を進めています。

今後も、鹿児島県をはじめ九州各県で国際協力に取り組もうと考えている方々からの提案を汲み上げ、「国民が参加する・地域が提案する」国際協力を広げていきたいと考えています。

■ 寄 稿 ■

フィリピン高生産性稻作技術研究計画に参加して

森谷國男

1. 「フィリピン高生産性稻作技術研究計画」について

フィリピンにおけるイネに関する研究所としては国際稻研究所（IRRI）が有名ですが、1980年代半ばの頃、IRRIでは当時から基礎研究にシフトしていて、フィリピン独自の稻の研究機関の創立が急務がありました。そこで、1992年無償資金援助によりフィリピン稻研究所（PhilRice）がマニラの北140km、ルソン島のほぼ中央、Nueva Ecija州 Munoz市に建設されたのでした。同時にJICAが一般的研究力向上を目標とするプロジェクト方式技術協力「フィリピン稻研究所計画（1992～1997）」が実施されました。この計画を引き継いで、さらに5年間のプロジェクト方式の技術協力「フィリピン高生産性稻作技術研究計画」が実施されました。このプロジェクトには、チームリーダーと調整員の他、品種改良、

農業機械開発、直播技術開発の三部門に常時計5人の長期専門家が派遣されていました。私は2000年7月16日から2002年7月31日までこのプロジェクトの最期の2年間、品種改良部門を前任者から引き継いで技術協力に関わってきました。その活動内容は、機械化に適する多収・良質品種の開発を目標とした技術移転および技術指導でした。そのために必要な遺伝資源、機材、施設を供与してきました。その結果プロジェクト終了時には有望系統を20系統育成できました。そのうちで、高冷地向けに育成したPJ2という系統は奨励品種に採用されました。

2. 生活

(1) 通勤

一週間のうち月曜日から金曜日まではフィリピン稻研究所（PhilRice）の官舎で暮ら

し、週末はマニラのパシク市のコンドミニアムに移動して食糧などの生活物資を仕入れて、月曜日の早朝出発して140kmを4時間かけてフィルライスまで運転手付き自家用車で通いました。二年間で交通事故は軽い追突を一度受けたのみで済んだのでかなり幸運であったと思っています。

(2) コンドミニアム暮らし

週二日しか住まないので250m²の広いコンドミニアムに、女中を雇い、いささかもつたない気もしましたが、買物やゴルフには大変便利で、特に日本食素材は、マニラでは何でも不自由なく手に入りました。ゴルフには二年間で合計40回プレイできました。

(3) ムニヨスの官舎暮らし

フィルライスの官舎は築20年近い古い建物で、白蟻にかなり侵されていました。赴任最初の年の5月のある晩、10時頃かさこと物音がするので電灯を点けたところ、白蟻の大群が一斉に部屋中に舞い上がったのでした。殺虫剤ではとても間に合わず、捕虫ネットを振り回してなんとかやっつけました。良く見ると木造の窓枠とドア枠は全部白蟻に侵されていたので、屋根裏も含めて大改修をしてもらいました。この他にも台所回りに小さな蟻がたくさん出てきていたので、煮汁や食物残粕が流しの中、周辺に残らないように清潔に保つように常に

気を付けていなければなりませんでした。生活用品は前任者の方がテレビ、カセットデッキ、調理道具等を全部置いていってくれたので大変助かりました。

3. 出張旅行

二年間に出張旅行した場所は、高冷地稻作地帯のバギオ市とイフガオ市、レイテ島、ボホール島、ミンダナオのダバオ市、ルソン島北部イロコスノルテ州等で、各々の土地の特徴ある稻作を見て廻ることができました。2001年後半からはフィリピン国内の安全が保証されない地域へ旅行が制限されました。そのわりにはずいぶんあちこち行きました。写真はルソン島北部イロコスノルテ州を旅行した際の現地で試作されていた育成系統PJ-7の収穫間近の様子です。驚異的な多収であったそうです。

4. おわりに

今回の派遣に際し、JICA本部およびフィリピン事務所の関係職員の皆様および前任者の皆様に大変お世話になりました。おかげさまで無事任務を終えて帰国できました。あつく御礼申し上げます。

これを機会に、鹿児島県JICA派遣専門家連絡会に入会しますので、宜しくお願ひ致します。



高冷地向けに育成したPJ-7系統の水田

日本では問題無くなったが、アジアではまだまだ

田浦 悟

2001年9月から10月と昨年9月から10月の2度にわたりヴィエトナムのハノイに派遣された。このハノイ農業大学強化計画のプロジェクトは5年前から九州大学を中心始められ、九州山口の農学系の大学によるコンソーシアムにより支援されているものである。今年8月で終了する予定である。派遣前に私自身がヴィエトナムに対して知っていることといえば、ヴィエトナム戦争を戦い、唯一アメリカに戦勝した国であること、最近ドイモイで経済が急激に発展していること程度であった。それに若い女性に生活雑貨としてヴィエトナム製品が人気であることぐらいの乏しいものである。ヴィエトナムは稻作国で米は重要な輸出品である。ハノイはヴィエトナムの北部に位置し、紅河（レッドリバー）が形成した平野でイネの2期作が盛んなところである。戦後、国が安定し、人口の増加に伴い、米の増産が進められた。国策として中国より収量の高いイネの品種やハイブリド（F1雑種）品種を積極的に導入してきた。しかし、高温湿潤であるため、春作はイモチ病（稻熱病）、夏作はイネ白葉枯病の発生を免れることはできない地域である。さらに、増産をもたらしてきた中国から導入した品種が病気の発生に拍車をかけることになった。このような状況の中、プロジェクトでイネ白葉枯病に対する耐病性品種の育成が始まった。ヴィエトナムでの協力は耐病性品種の育成を目標にまずはこの病気に対するイネの品種の評価（強いか弱いか）ができるシステムを立ちあげることとなった。自分の技術が役に立つというので喜んで派遣に臨んだ。成田からの出国の際、1週間前に発生した同時多発テロのため、出国手続きは混み、異常な緊張であった。病原菌を単離する時、イネの葉を殺菌する殺菌剤を持ちで持ち込んだ。没収された。殺菌剤は現

地に洗濯用の漂白剤があるだろうとあきらめた。この時は没収を逃れた他の薬品を喜んだ。これが後々尾を引き1年目の失敗とながっていく。飛行機はハノイの水田地帯で旋回し、低空飛行し着陸体制に入った。窓からイネ白葉枯病の発生が確認できた。空港の迎えの走っている車窓からもはっきりイネ白葉枯病の発生が見られた。ワクワクした。今までイネ白葉枯病の研究をしてきたが、圃場で大発生しているのを見るのは始めてであった。それに発生も半端ではなく超大発生である。ヴィエトナムの人には悪いが派遣に感謝してしまった。1年目は殺菌剤の件や慣れないこともあり、成果が上がらなかった。プロジェクトではイネ白葉枯病の協力は必要ということで2回目の派遣となった。2回目の前に植物病理の専門家を派遣していただき10日間程度重なるようにして予定を組んでいただいた。そのため、2回目は大きな成果を上げることができた。耐病性品種の育成までは程遠いが育成ができる体制が整いつつある。今年は4月から1ヶ月程けりをつけに出かける予定である。



ヴィエトナムの農婦

フィリピンの JICA エイズ対策プロジェクト

榮鶴義人

平成10年から12年度に渡りフィリピン国マニラで平行して行われていた2つのJICAプロジェクトに短期派遣専門家として携った。

一つはフィリピンのエイズ対策プロジェクトの一環としてマニラにフィリピン全国の感染症診断の中心となる STD/AIDS Co-operative Central Laboratory (SACCL) が設立されることになり、その施設整備およびウイルス学的診断法の指導を行った。この SACCL では、ウイルス性疾患のみならず細菌性疾患（特に結核）、AIDS、および、それ以外の STD（クラミジア感染症、性器ヘルペス）など幅広い感染症に対処すべく P3 実験室、DNA シーケンサ、FACS アナライザー、Real time PCR などの最先端の機器・設備を備えている。実際の患者の診断を行うとともにフィリピン国内各地での出張研修、あるいは、SACCL での国内外の臨床検査技師や医師の訓練も行い、平成12年度からはフィリピン保健省直属の機関として活躍している。

二つ目のプロジェクトはフィリピン熱帯医学研究所（この研究所も JICA の援助に

より設立された）での「HIV 感染及びエイズによる日和見感染症の実験室内診断技術」の第3国集団研修である。主に臨床検査技師を中心にアジア各国より計15名を集め、4週間合宿して HIV/AID およびウイルス性、細菌性、真菌性、原虫性の日和見感染症の講義・実習を行うプログラムである。2週目の終わりには、2泊3日のフィリピン国内の研修旅行をおこない、初年度はセブ島、次年度はジェネラルサントスを訪問した。当地でのエイズ撲滅運動の活動家との交流、エイズ患者の訪問、現地の病院や検査機関訪問、ファミリービジネスとなっている売春現場の視察、果ては麻薬撲滅キャンペーンの大会にまで参加した。この第3国集団研修には西はパキスタン、東はタヒチ、北は韓国、南はパプアニューギニアで囲まれる範囲の各国から参加しており、「それぞれの国にはそれぞれの英語がある」ことを奇妙に納得できた。

これら二つのプロジェクトに参加し、性病、売春、麻薬の根底には貧困が潜んでおり、このことの克服なしには改善がなかなか困難だろうと言う思いを強くした。



SACCL 研修風景

平成13年度鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会総会報告

鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会 会長 野田伸一

鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会総会は、平成14年3月15日（金）午後4時から、鹿児島市のKKR「敬天閣」で開催されました。この総会は、元JICAエキスパートの情報交換の場として毎年開催されているもので、今回は、25名の参加がありました。

総会に先立ち、JICA九州国際センター・山口三郎所長から、JICAの機構改革についての説明がありました。また、連絡会幹事から、平成13年度の活動として、ニュースレターの発行、帰国専門家連絡会中央連

絡会の報告、会員名簿の作成、会員の活動などの報告がありました。その後、役員改選が行われ、会長として野田、幹事として北が再任され、新たに幹事として大富が選出された。平成14年度の活動としては、会員名簿の更新やニュースレターの発行について諮られ、承認されました。その後、会員から連絡会の活動に関して提案や討議が行われました。総会に引き続いた懇親会では、活発な意見交換が行われました。

現在の鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会役員は下記のとおりです。

顧問 山口三郎 JICA 九州国際センター所長

会長 野田伸一 鹿児島大学多島圏研究センター

幹事 北 香理 Festa TD 代表・国分メンタルクリニック副院長

幹事 大富 潤 鹿児島大学水産学部



平成13年度 総会



平成13年度 総会後の懇親会

鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会申し合わせ事項

(平成12年2月29日)

1. 趣 旨

わが国における開発途上国に対する国際協力活動の一層の拡充要請、九州及び鹿児島県における国際交流活動の活発化、国際協力事業への参加志向の高まりが顕著な今日、開発途上国で国際協力活動の第一線に身を置いた共通体験を有する我々は、持てる知識・エネルギー等を結集して、前記の動向の有効な発展に資すると共に、県内の現居住地において我々の体験を活用する方途の具体化を期して、本会をここに結成する。

2. 事 業

本会は前項の趣旨の具現を図るため、下記に係わる事業を行う。

- (1)政府開発援助(ODA)進展動向に関する調査研究及び提言
- (2)JICA及びJICA九州国際センターの業務遂行の方途に関する助言、支援等
- (3)鹿児島県と海外諸国(特に開発途上国)との国際交流活動の促進、充実に資する諸活動
- (4)会員相互の情報交換・交流・親睦に関すること

3. 会 員

本会の趣旨に賛同するJICA派遣専門家経験者。

なお、今後帰国し、当会に入会を希望する専門家は、当会に入会届を提出するものとする。

4. 会長及び幹事

- (1)会の運営を円滑に行うため、当会に会長1名および世話役として幹事2名を置く。
- (2)会長は会務を総括し、会を代表する。
- (3)幹事は適宜幹事会を開いて、所要の協議・決定を行い、会員の協力を得て、第2項に定める会務の執行に当る。
- (4)会長及び幹事の任期は2年とする。但し、再任は妨げない。
- (5)本会に顧問として、JICA九州国際センター所長の職にあるものをおこなう。
- (6)本会に臨時会計役を定め、所定の会計処理をおこなう。

5. その他の事項

この申し合わせ事項を改変、もしくは新たに会則を設ける場合、幹事会が原案を策定し、会員の過半数の同意(集会又は郵送による)を得て施行する。

編 集 後 記

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会会報・第2号をお届けいたします。

4年前から、事務局運営を連絡会が主体的に運営しております。会員の皆様の運営に関する提案をお待ちしております。平成15年度中に会報第3号を発行したいと考えておりますので、会報への寄稿をお願いいたします。原稿はいつでも受け付けています。内容は特に制限はありません、業務やプロジェクトの紹介、任国事情、国際協力に関する考えなど自由にお書き下さい。表題、氏名、本文800~1100字程度、本文と関係する写真1枚と写真説明で構成して下さい。ワープロ入力したファイルがありましたらフロッピーディスクまたはメールでお送り下さい。

(事務局)

鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会会報 第2号

発行 2003年2月

発行者 鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会 会長 野田伸一

〒890-8580 鹿児島市郡元1-21-24 鹿児島大学多島圏研究センター内

電話：099-285-7390（直通） Fax：099-285-6197

E-mail : snoda@cpi.kagoshima-u.ac.jp